

東郷町
高齢者福祉計画策定のための
アンケート調査
結果報告書
(概要版)

令和2年3月

東郷町

I 調査の概要

1 調査の目的

東郷町高齢者福祉計画策定の基礎資料として、調査を実施するものです。

2 調査対象

- ①東郷町在住の65歳以上を無作為抽出
- ②東郷町在住の要支援・要介護認定者を無作為抽出
- ③居宅サービス計画を作成されているケアマネジャーの方
- ④各介護サービス事業者の方

3 調査期間

令和2年1月28日から令和2年2月14日

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

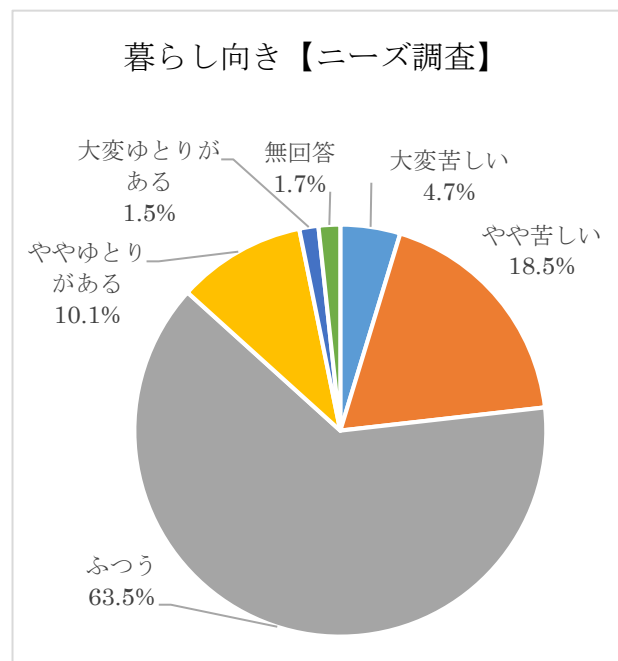
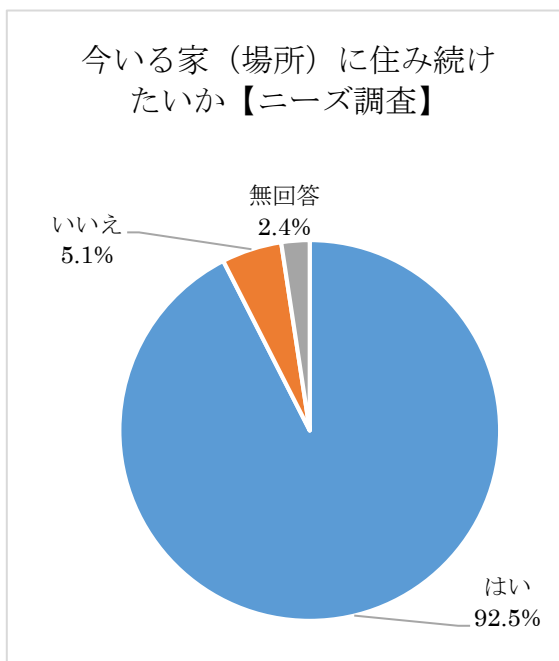
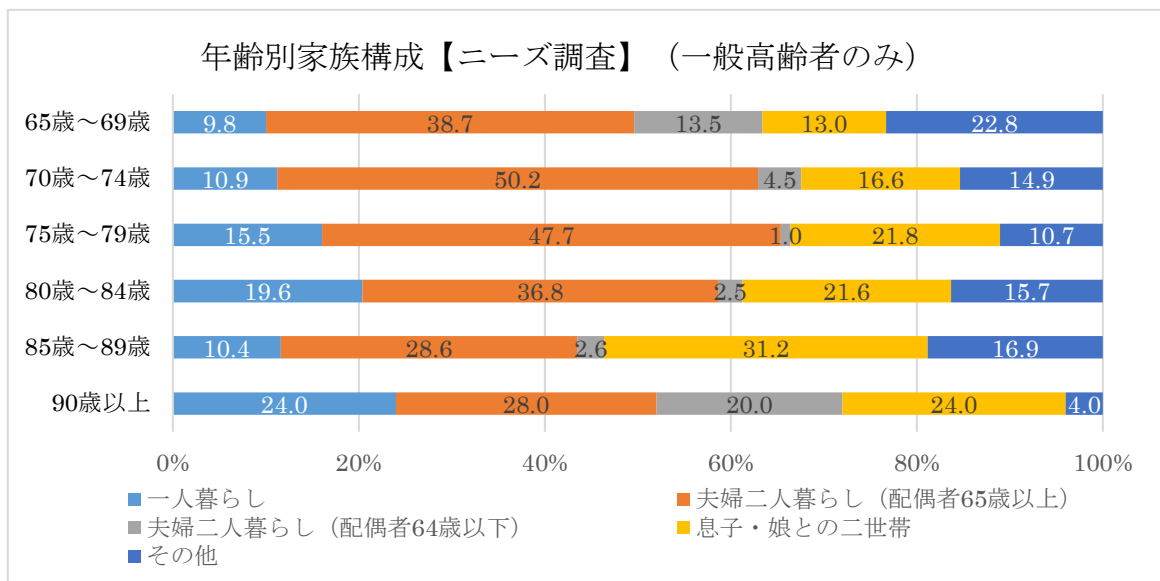
	配布数	有効回答数	有効回答率
ニーズ調査	2,200 通	1,639 通	74.5%
在宅介護者	1,000 通	613 通	61.3%
ケアマネジャー	36 通	32 通	88.9%
事業者	30 通	29 通	96.7%

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

①家族構成や暮らし向きについて

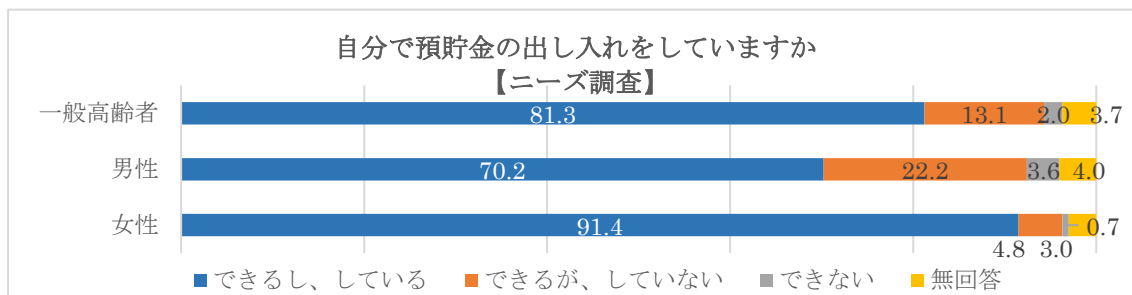
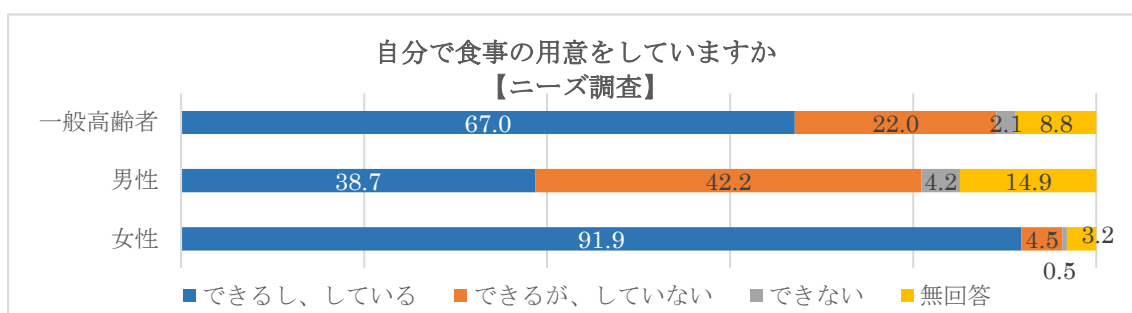
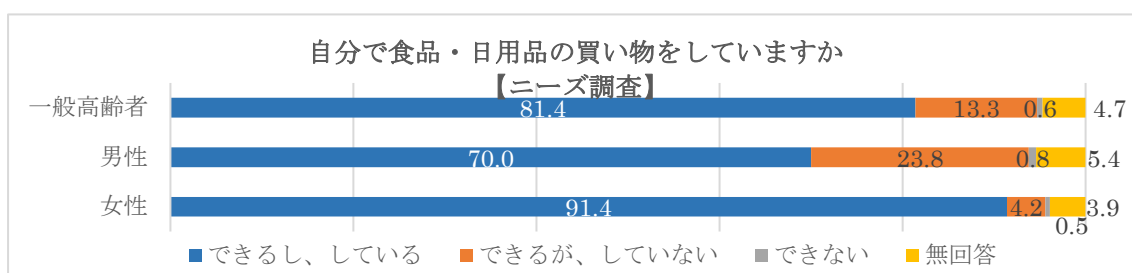
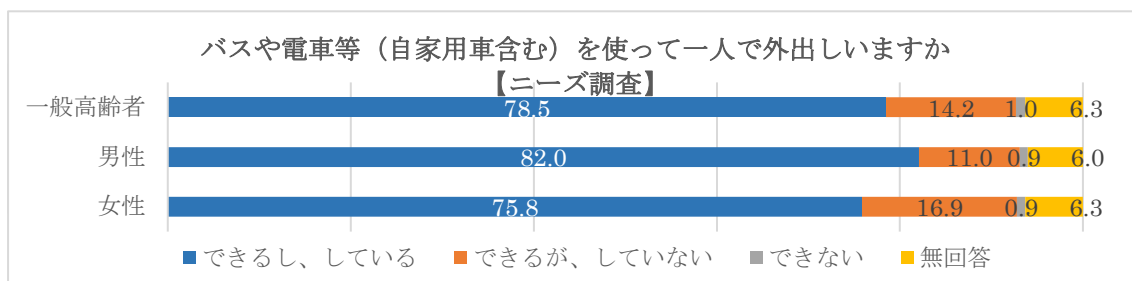
70歳以上では高齢者のみ世帯（一人暮らしと配偶者が65歳以上の夫婦二人暮らし）が6割近く、年代が上がるほど一人暮らしが増えています。現在の暮らし向きについて、一般高齢者では「ふつう」が63.5%を占めるものの、「大変苦しい」「やや苦しい」が合わせて23.2%となっています。今住んでいる家（所）に今後も生活していきたいとの回答も92.5%あることから、高齢者が様々な生活環境にあっても安心して生活できる地域となるよう取り組んでいく必要があります。



②日常生活の状況について

日常生活の中で、一人での外出は一般高齢者の78.5%が、食品、日用品の買い物については81.4%が、食事の用意は67.0%が、預貯金の出し入れは81.3%が「できるし、している」と回答しています。

日常生活の状況について、男性はバスや電車等（自家用車含む）での外出はできるが、食事の支度はできない。女性はその逆など男女間で日常的に行っている事に差があるため、配偶者が要介護となった場合や離別・死別等で一人暮らしになった場合等、住み慣れた地域で自立した生活を送るために、様々なニーズに応じた日常生活支援策を検討していく必要があります。また、できるだけ要介護状態にならないよう、自ら介護予防に取り組める支援や周知啓発が必要です。



③外出について

過去1年間に転んだ経験が「一度以上ある」人が全体で3割以下ですが、転倒に対して「不安」（とても不安/やや不安）という人は半数近くいます。

外出の頻度について週5日以上外出する人が全体で48.7%、週2～4日が41.3%となっています。

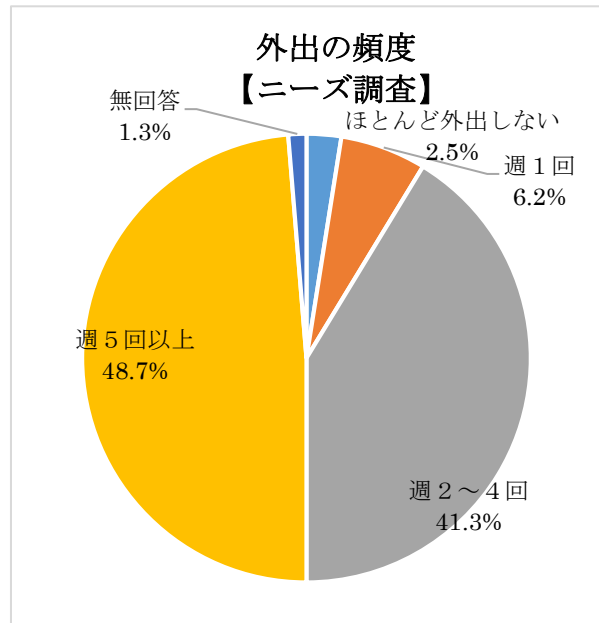
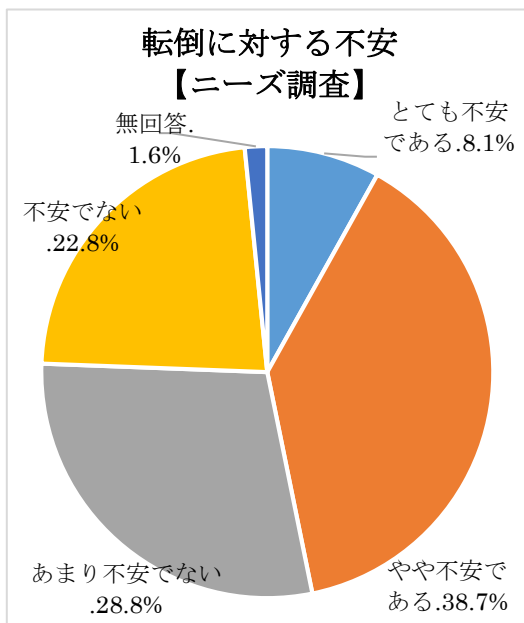
前回に比べ外出の頻度が減っている人が2割います。外出を控えてる理由として「健康上・体力的に外出できない」が最も多く、「外での楽しみがない」が2番目に多くなっています。

高齢者社会参加ポイント制度について知っている人は全体の約4割で、外出頻度別にみると「ほとんど外出しない」人の7割が制度を「知らない」と答えています。

今後もバリアフリー化や道路・歩道の整備など安心して外出できるまちづくりを推進するとともに、比較的元気な高齢者が外出したくなるよう社会参加、生きがいつくり、居場所づくり等のソフト面の支援も強化していく必要があります。

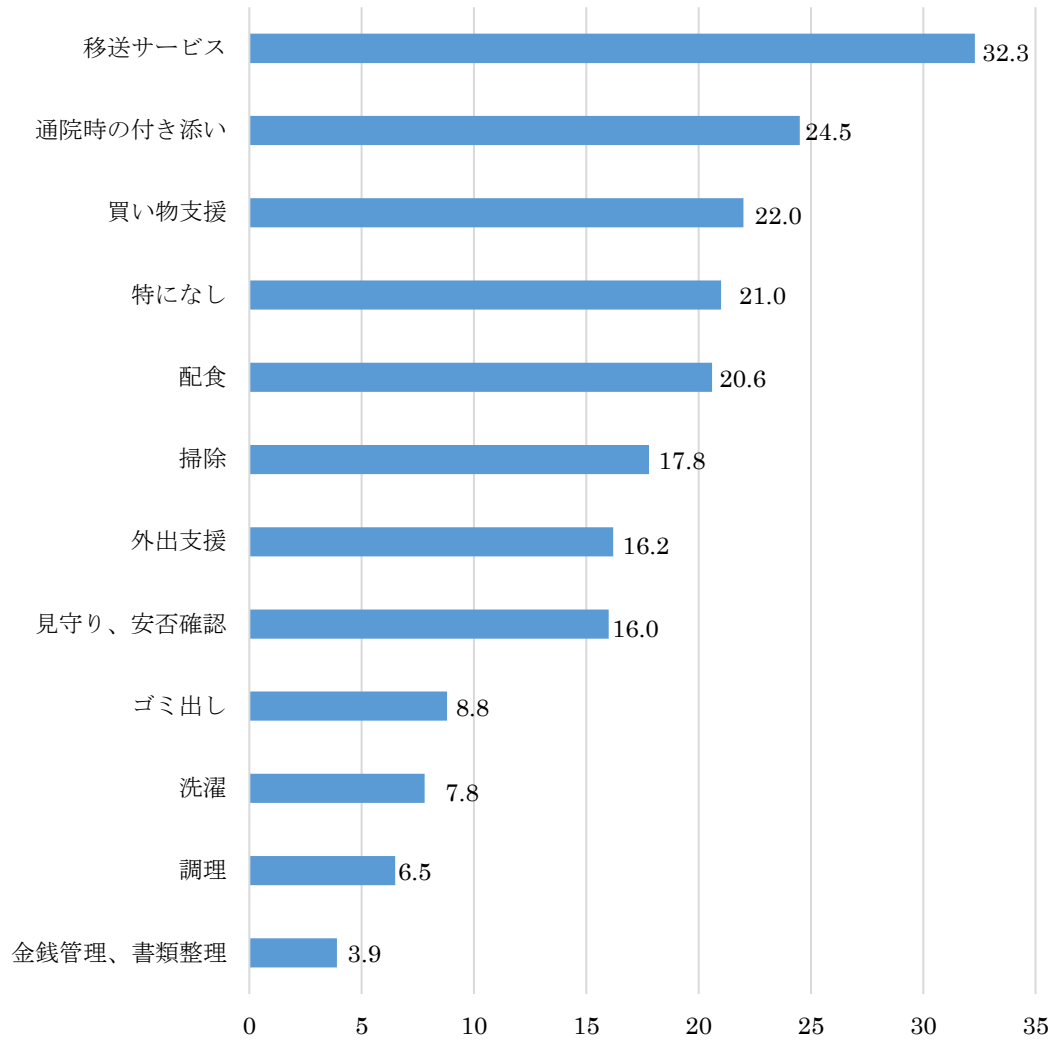
在宅介護実態調査によれば、今後の在宅生活の継続のために必要な支援・サービスとして、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」や「外出同行（通院、買い物支援など）」へ要望が高くなっています。

現在、病院の付き添いや送り迎えは家族の介護者が担っています。主な介護者は60代、70代の配偶者で女性が多いことや運転免許証の返納等で今後外出支援サービスを利用したい人がさらに多くなっていくと考えられます。また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査においても外出の手段がない人が約2割おり、高齢者の外出を支援する施策が必要です。

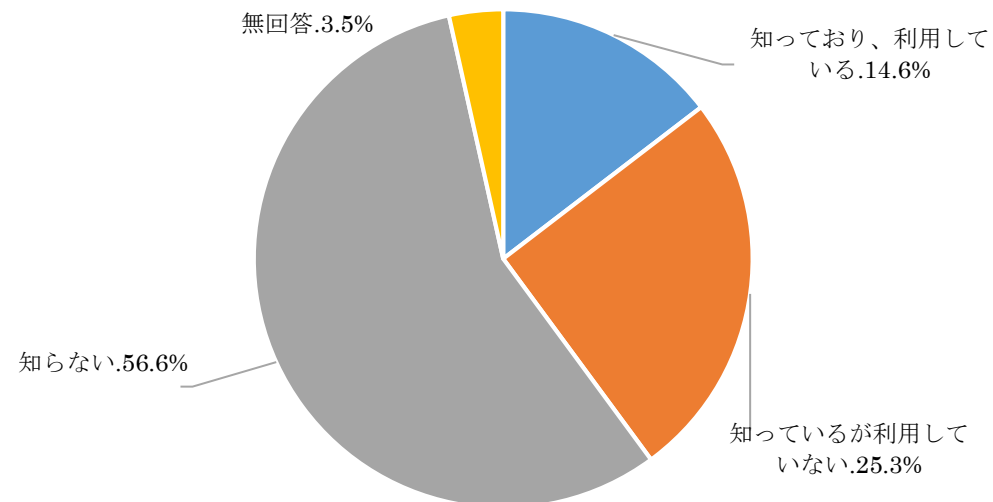


	第1位	第2位	第3位
一般高齢者	健康上・体力的に外出できない	外での楽しみがない	交通手段がない

今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
【在宅介護調査】



社会参加ポイント制度を知っていますか【ニーズ調査】

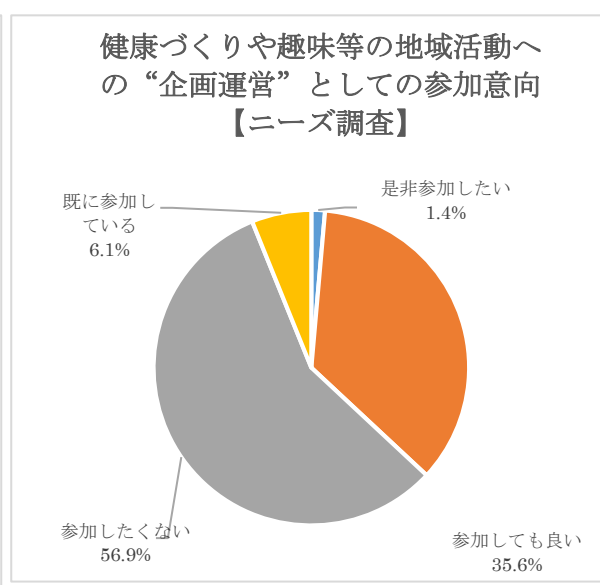
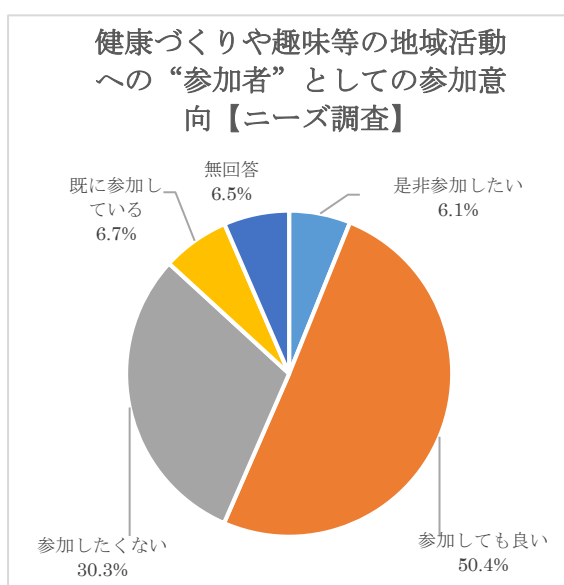
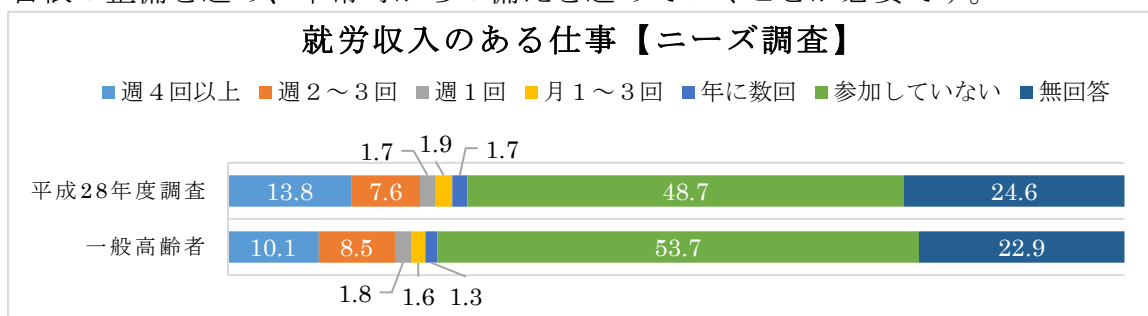


一般高齢者の地域活動（ボランティアや趣味、スポーツなど）の参加頻度についてはいずれも「参加していない」が最も多くなっています。平成28年（2016年度）調査（前回調査）と比較して「参加していない」の割合が増加しています。その中で一般高齢者の「就労収入のある仕事」については「週4回以上」の人が平成28（2016）年度調査（前回調査）より3.7ポイント減少しています。回答者に後期高齢者の割合が増加していることが原因と考えられます。

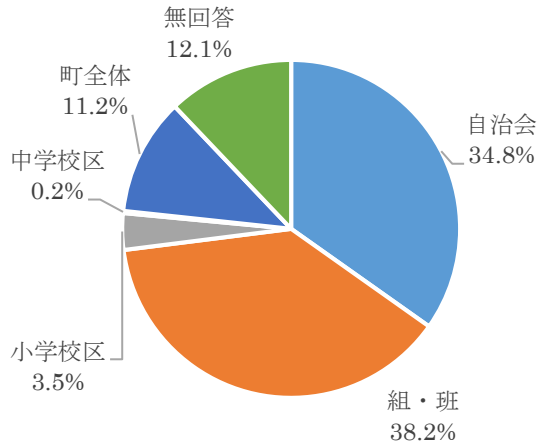
健康づくりや趣味等のグループ活動を通じた地域づくりへ“参加者”としての参加意向について一般高齢者の半数を超える人が「参加」（是非参加したい／参加しても良い）と答えており、さらに“企画運営（お世話役）”としての参加意向は一般高齢者では37%の人が「参加」と答えています。

こうした“意向”を実際の“行動”につなげられるよう、住民主体の地域活動を推進させていくための支援体制を整えていく必要があります。

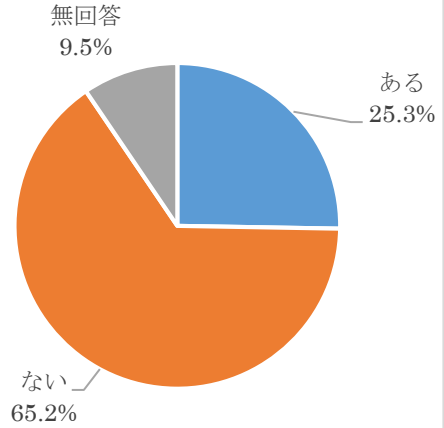
地域の人に対して手助けや協力できることとして「声掛けや安否確認」「災害時の手助け」がそれぞれ5割近く挙げられました。また、地域の人に対してどのような手助けや協力をしてほしいこととして「災害時の手助け」が5割、「声掛けや安否確認」が3割近く挙げられました。支え合いの重要性に関する周知・啓発を進めることで、支え合いの土壌を育むとともに、災害時要援護者台帳の整備を進め、平常時からの備えを進めていくことが必要です。



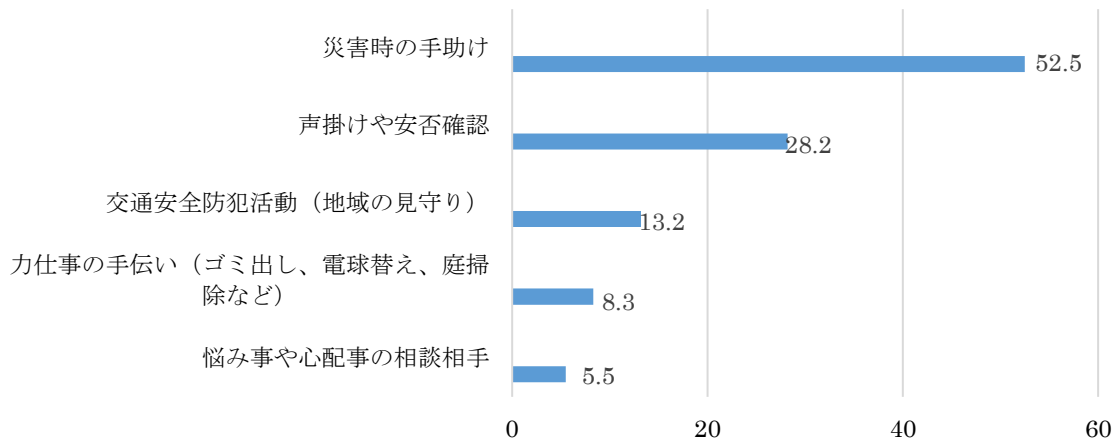
住民同士が互いに支え合い、助け合うべき集まりやすい場所
【ニーズ調査】



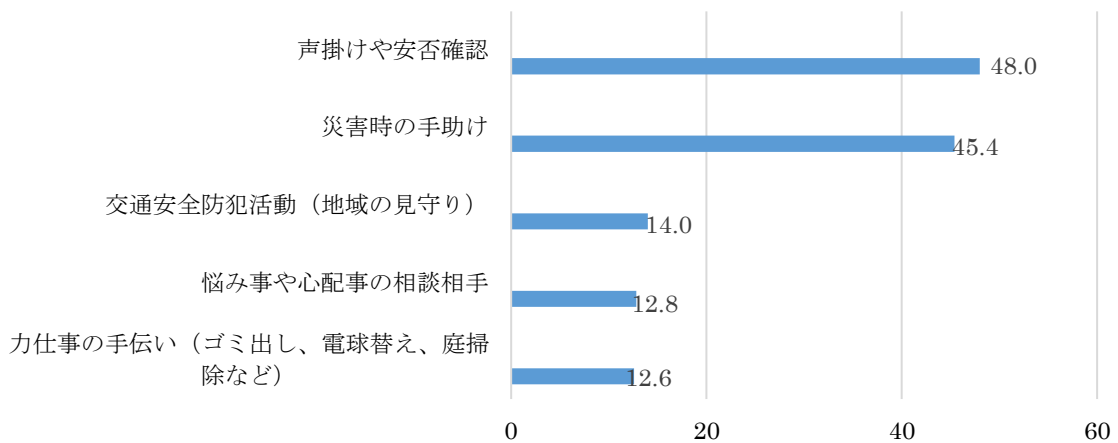
あなたの趣味や特技を活かせる場所が地域の中にありますか【ニーズ調査】



地域の人にどのような手助けや協力をしてほしいか【ニーズ調査】



地域の人にどのような手助けや協力をできるか【ニーズ調査】



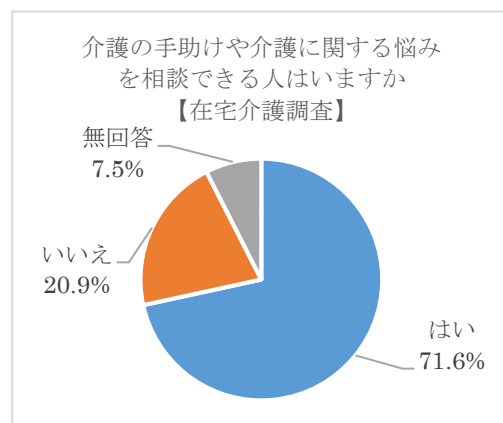
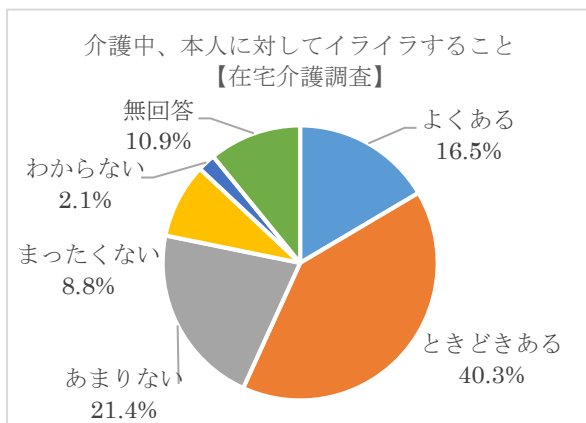
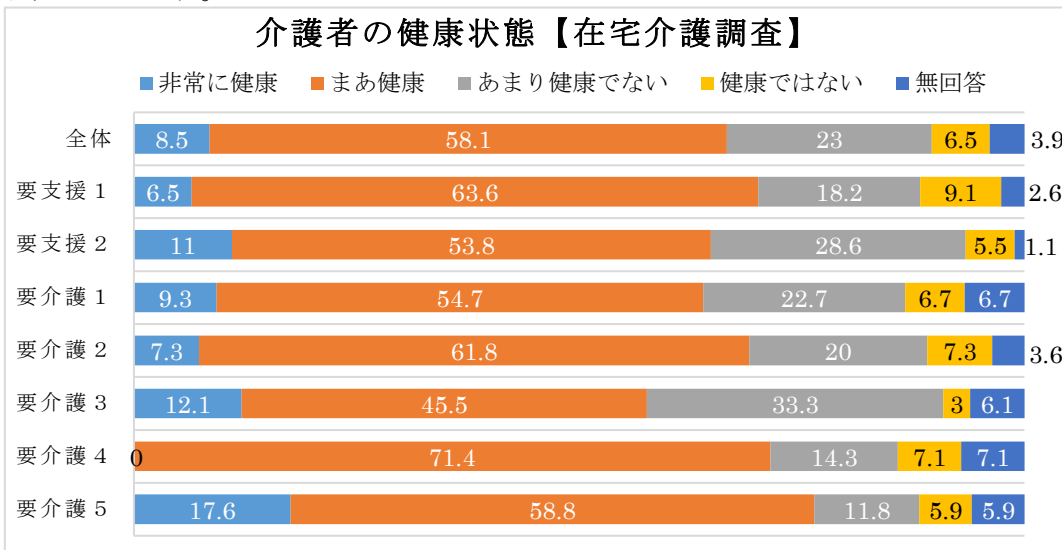
⑤介護者について

介護者の健康状態は「健康」（非常に健康／まあ健康）が 66.6% 「不健康」（「健康ではない／あまり健康ではない）が 29.5%となっています。要介護度別でも「健康」が「不健康」を上回るものの、要介護3では「健康ではない」人が 36.3%みられます。

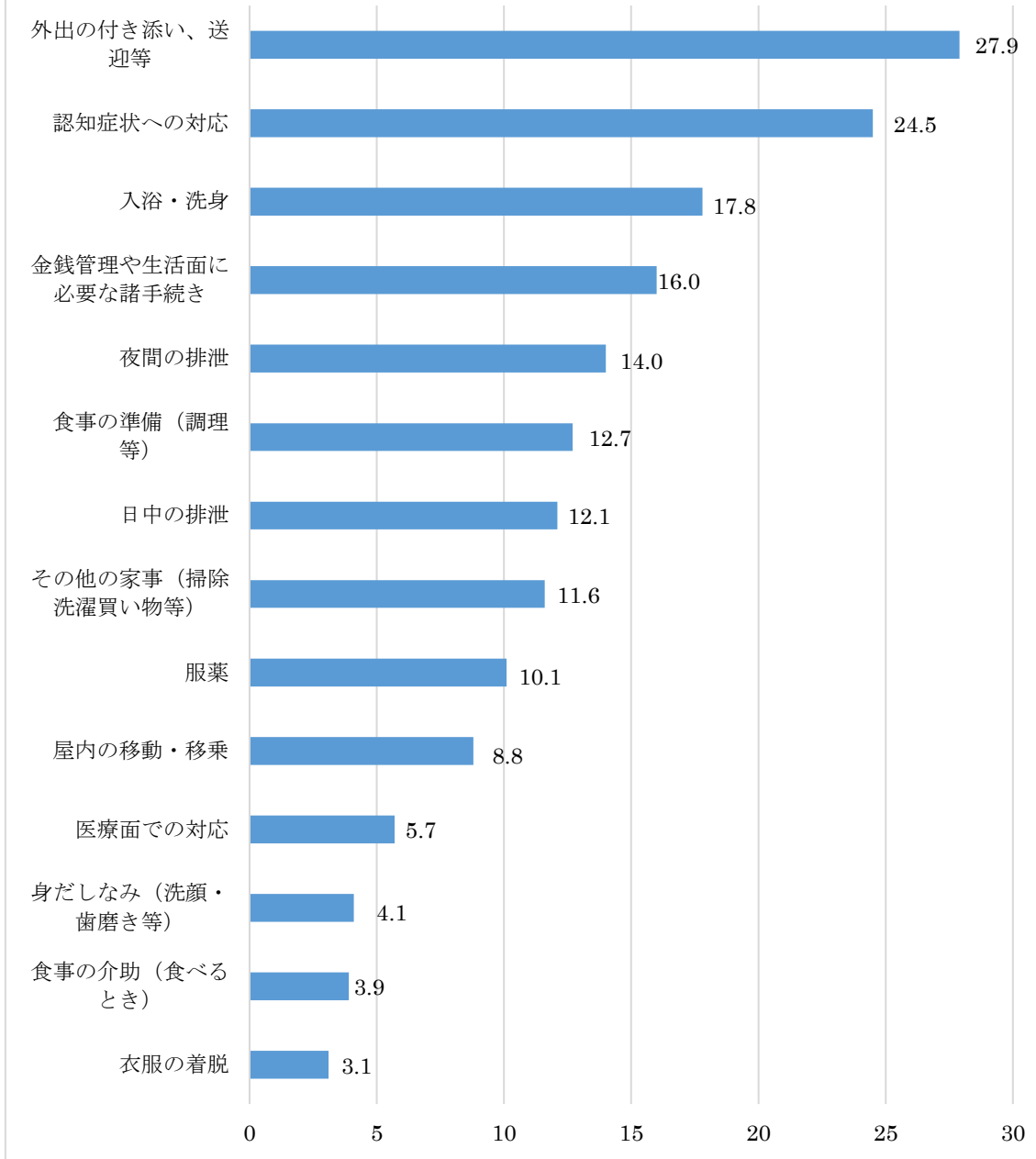
そこで「要介護3」の介護者についてみると、1日の介護時間は2～4時間未満が 42.4%と他の介護度の介護者より大きく上回っています。また、他の介護度に比べ介護の手助けや介護に関する悩みを相談できる人が「いない」が 27.3%と最も多くなっています。

介護者への支援としてあると良いものとして要支援1から要介護4の介護者すべてで「気軽に相談できる窓口」が最も多くなっています。介護者のリフレッシュ事業に「参加するつもりはない」理由として「必要としていない」が4割以上となっています。「要介護2」の介護者についてみると、「参加する時間がない」「疲れていて参加する気力がない」がそれぞれ3割程度でした。

介護者への支援では、適切なサービス利用による介護負担の軽減とともに、介護者の負担感や不安感に寄り添うことのできる相談支援体制を充実させる必要があります。



主な介護者の方が不安に感じる介護等について
【在宅介護調査】

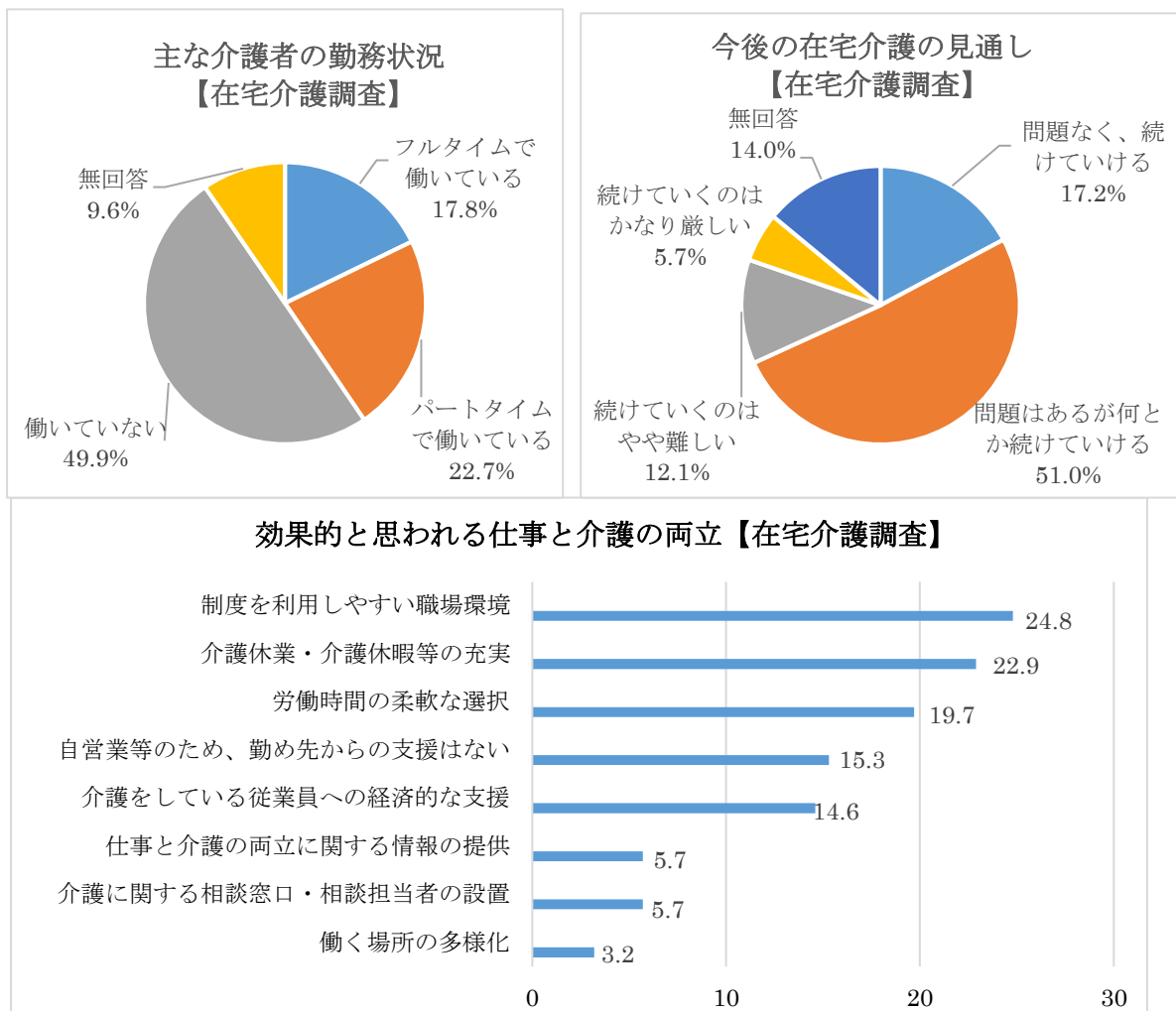


⑥介護と仕事の両立について

在宅介護を支えている主な介護者は配偶者か子で、男性より女性が多く、年齢では60代70代が中心です。このため、半数近くが「働いていない」状況ですが、「フルタイムもしくはパートタイムで働いている」人をあわせると40.5%となっています。

仕事をしながら介護を続けている人の中には、短時間勤務や残業免除など労働時間を調整したり、有給休暇や介護休暇を取りながら働いている人もおり、今後の見通しとして「問題はあるが、何とか続けていける」が51.0%「問題なく、続けていける」が17.2%と約7割が継続可能と答えている一方、「続けていくのは、やや厳しい／かなり厳しい」人があわせて17.8%います。勤め先における仕事と介護の両立支援として「制度を利用しやすい職場環境」や「介護休暇や介護休業等の充実」、「労働時間の柔軟な選択」などが求められています。

今後、在宅での介護を必要とする人や、働きながら介護を担う人がさらに増加すると見込まれることから、民間事業者へ「介護離職ゼロ」に向けた各種取組みの情報提供、周知啓発を行う必要があります。

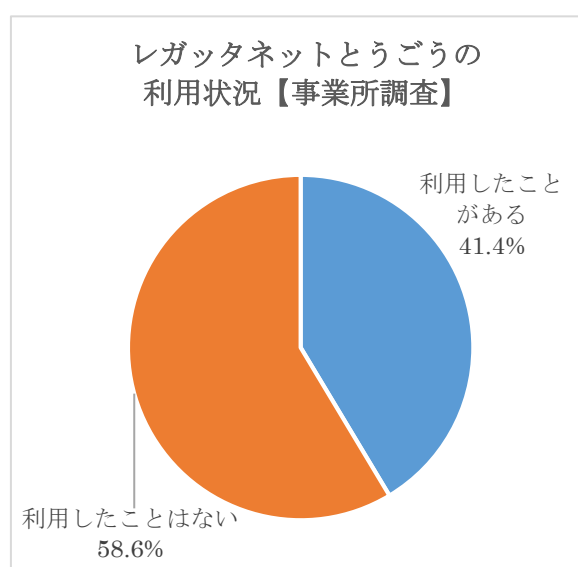
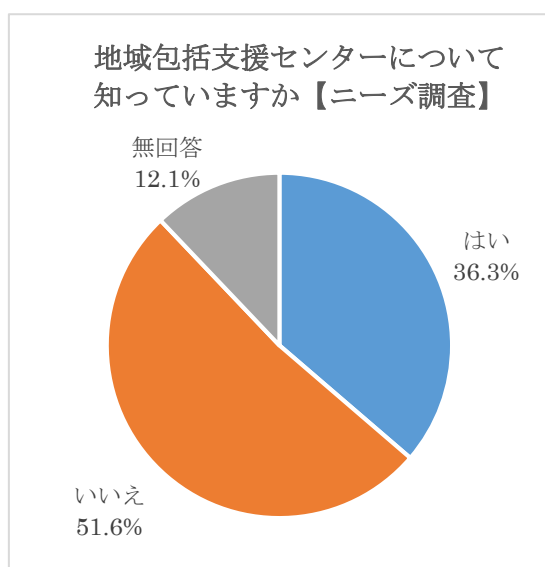
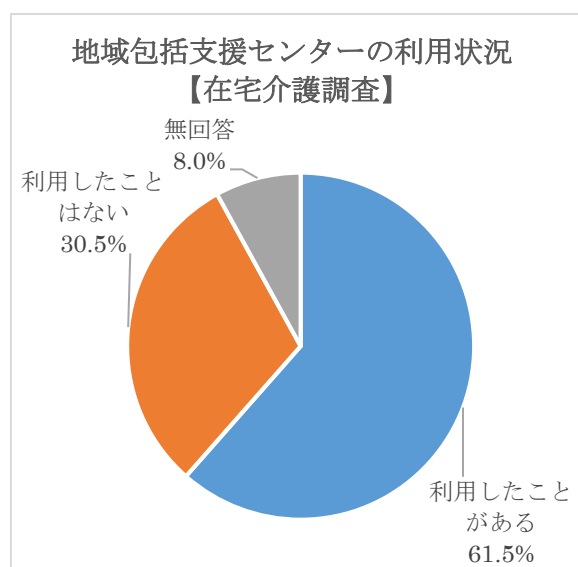
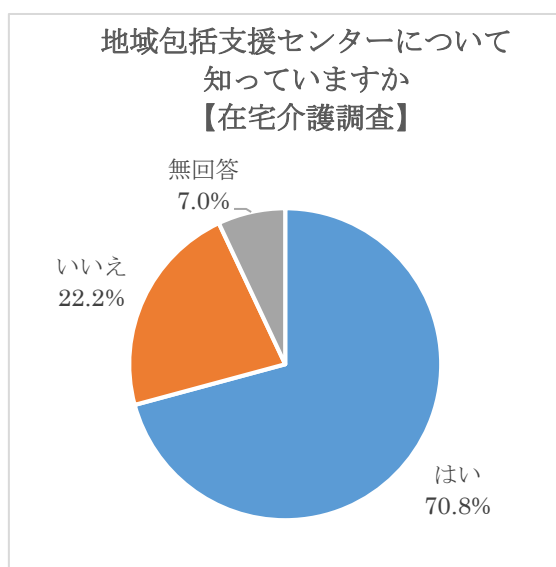


⑦サービスの利用や提供の状況について

ニーズ調査によると一般高齢者の地域包括支援センターの認知度は約4割と
なっています。一方、在宅介護実態調査によると、地域包括支援センターの認
知度は約7割あり、役割として知っている事として「高齢者の総合相談窓口」
の割合が約5割となっています。センターの利用経験も約6割あります。認知
度、利用経験ともに日常生活圏域別に違いはありませんでした。

医療と介護の情報共有のための電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」の
利用経験はサービス提供事業者で約4割となっています。今後も在宅介護を支
援するため、他の職種への理解を深め、電子連絡帳の有効性を周知啓発、活用
しやすいよう運用の改善をしていく必要があります。

このほか、ケアマネジャーやサービス提供事業者など関係機関の連携をさら
に強化し、ニーズに応じた適切な介護サービスを整備する必要があります。



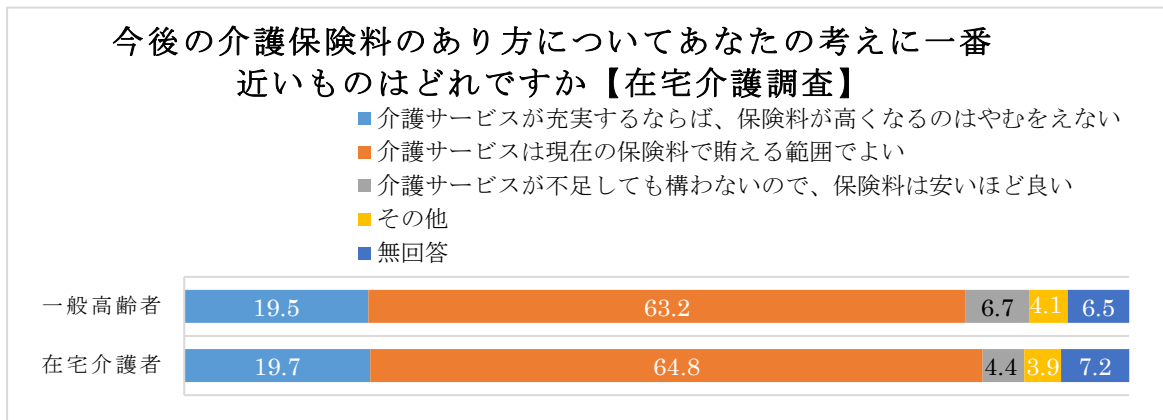
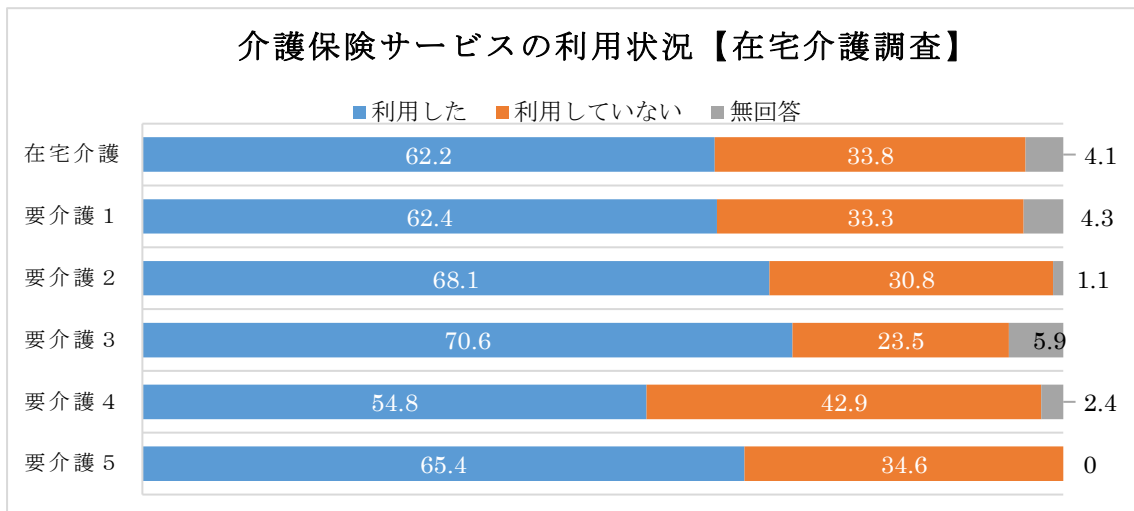
⑧介護保険制度について

在宅介護実態調査によれば、介護保険サービスの利用状況は62.2%が「利用」しており、要介護度別では要介護2、3の利用率は約7割となっています。

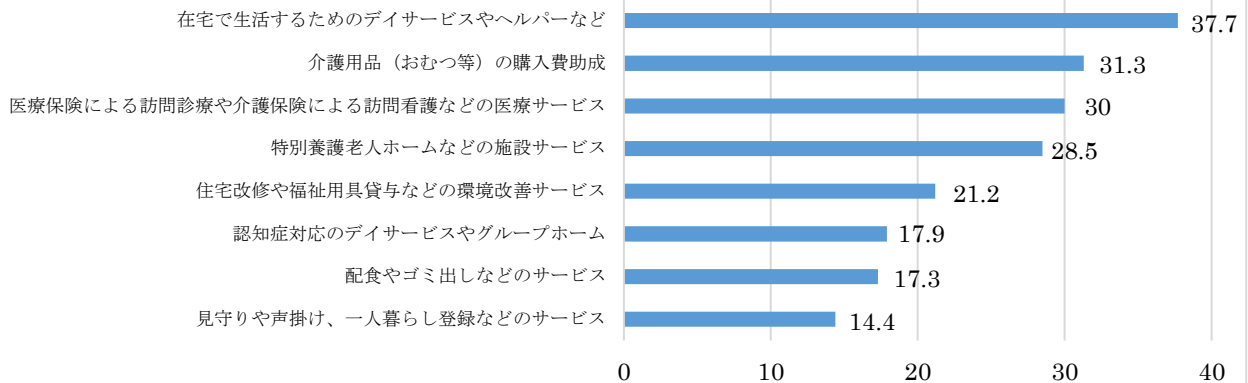
今後の介護保険料のあり方について6割以上の人が「介護サービスは現在の保険料でまかなえる範囲でよい」と回答しています。

今後も供給サービスと保険料負担のバランスに考慮しながら制度を維持できるように、適切なサービス利用につながるようケアマネジメントの質の向上等による給付の適正化、在宅介護を続けていくための体制の整備、要介護にならないための介護予防の充実、介護保険サービスのみに頼らない支え合いの体制づくりを推進していく必要があります。

また、介護予防・日常生活総合事業が始まって3年経過しましたが、認知度が3割弱となっています。介護予防・日常生活支援総合事業は、今後、高齢化に伴う要介護認定者の増加を抑制するための重要な事業です。地域住民等への啓発を通して介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な実施と多様な主体の参画を進める必要があります。

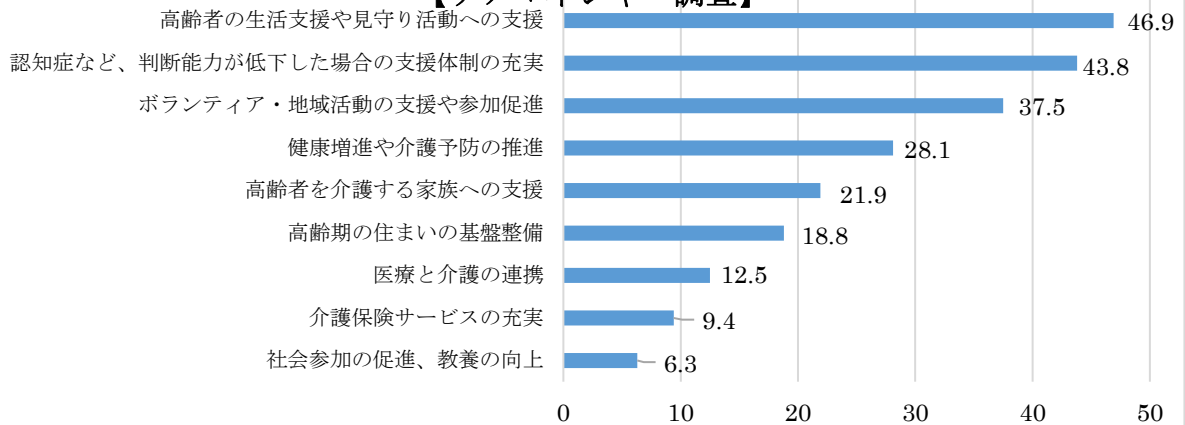


今後利用したい、又は今後必要だと思われるサービス 【在宅介護調査】

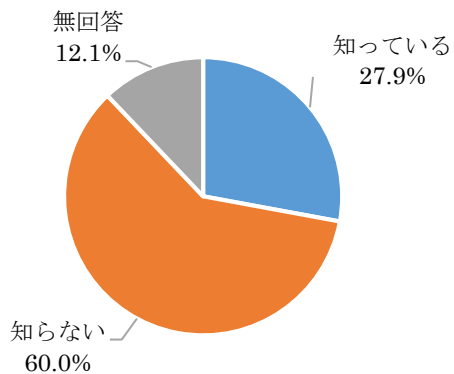


今後、高齢者の保健福祉や介護予防等に関する取り組みを進めていくうえで町はどのようなことに重点を置くべきか

【ケアマネジャー調査】



介護予防・総合事業について 【在宅介護調査】



⑨認知症について

認知症について「大いに興味がある」と「まあ興味がある」を合わせた“興味がある”の割合が8割を超え、認知症に対する高い関心がうかがえます。

しかし、認知症に関する相談窓口について「知っている」割合は26.2%でした。相談窓口についての周知が必要です。

認知症の人が住み慣れたまちで暮らして行くためにどのような地域住民の支援があると良いと思うかについて「定期的な声かけ」「道に迷っている様子を見かけたときの声かけ」等が挙げられました。

認知症高齢者は、高齢者の増加に比例して増え続けることが見込まれます。増加に伴い、ひとり歩きの発生等も増加すると見込まれます。今後も認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、本人の状態に応じた適時・適切な支援が必要です。また、当たり前に見守る・見守られる地域となるため、認知症への理解を深めることが必要です。認知症に関する知識の普及啓発に取り組むとともに、介護者支援を充実する必要があります。

